

令和7年度 第4回下関市市民協働参画審議会 議事概要

- 1 開催日時 令和7年12月22日(月) 13時30分から
- 2 開催場所 下関市役所本庁舎西棟5階 506・507会議室
下関市南部町1番1号
- 3 出席者 下関市市民協働参画審議会委員 16名(3名欠席)

4 審議会概要

(1) 議事 第5次下関市市民活動基本計画について

事務局より①ワークショップ(本計画策定にあたって実施された市民協働参画ワークショップ)開催報告の説明

(委員)

このワークショップに参加した下関西高校の生徒がいるが、この方を含めた探究学習で、地域の商店街や百貨店の陳列方法について、行動経済学・行動心理学の実習の場を産学連携で行っている。

アンケートにもあったように、敷居を低くするとか、若者が参画できるようにするとか、こういった機会を増やしてほしいとか、目的意識を持っている高校生だったので、そういう繋がりができたのもあるが、1回のみならず、年に何回かやるとかして、その中でお互いをマッチングさせていく。マッチングを目的とせずとも、自然に生まれる関係性を活かせるよう設計を工夫し、市民活動センターと連携して先導的に展開していくであるとか、何かその辺は非常にヒントになってくると思った。実際アクションできているので機会があれば報告できるようにしたい。まさに高校生だからこそという動きもいいなと思った。

(委員)

これ確かに市民の方だけだが、市民と言えば市役所の職員も入るわけで、市役所の職員が何人か参加するような形で動いていったほうがいいんじゃないかと思う。そうすればスムーズに運ぶんじゃないかと思う。「それは市役所が主体でこうやってやっているんだ」という、ある程度見本を見せて

いただかないといけないと思う。

(事務局)

第5次計画にもあるとおり、職員も一個人であるため、強制はなかなか難しいが、庁内でさまざまな地域活動を広報していくなど、少しずつ「参加してみよう」という機運を高められるよう取り組んでいきたい。

(会長)

制度的にどう整理できるのかは今後の課題だと思うが、このように方針や計画を立てるのであれば、当然、協働、例えば市・行政と地域コミュニティの協働が必要になると思う。そうした取り組みを進める際には、現場に赴いて現場を調べ、課題を把握したうえで、それに対する具体的なアクションが必要である。協働で地域課題を解決しようとするなら、市職員が現場に出て参加することも必要になってくると思うので、そうした趣旨を受け止めていただければと思う。

(会長)

この会議の前に、市民活動センター長から地域コミュニティーと若い方々との協働による取組について話を伺ったのだが、市民活動センター長に何か地域の方と若者とか協働で取り組まれた事例をいくつか紹介いただきたい。

(事務局・市民活動センター長)

学生と地域のつながりの一例だが、昨年、吉見中学校と梅光学院大学で学習支援を行った。今年も同様に吉見中学校から依頼があり、梅光学院大学の学生8名に加え、吉見のまちづくり協議会も含め、学校・生徒・大学生・私たちが学習支援を実施した。

その8名が4年生だったため、次をどうしようかと考えていたところ、水産大学校に伺う機会があったためボランティアについて説明した。すると9名の学生が吉見中学校での活動に参加したいとのことで、中学校側とお話しした。

先日、吉見に伺った際、中学校側から「今、水産大学校の学生が来ている

よ。学習支援にも来ているし、卓球クラブ活動も手伝ってくれている。それから、家庭科の授業で魚のさばき方も子どもたちに教えてくれているよ」と伺った。

また、当方でサマースクールやウィンタースクールといった枠（箱）を作らなくても、学生が自然に来てくれている。「先生、きょう行きます」「おいで」といったやり取りで、少しずつ良い関係性が生まれてきている。私も、枠組みや環境づくりまでは行うが、その後は学生たちに任せるようにしている。

パブリックコメントをざっと拝読したところ、内日地区でまち協と小中学校により開催されたイベント時に「センターは何もしない」という記載があった。私たちの役割は黒子であり、前面に出て行うのではなく、地域の方と学生、地域の方とまち協などが主体的に関わり、地域が自立して機能していく状態をつくることである。その状態が実現すれば、私たちの仕事は終わりだと考えている。

こうして少しずつコミュニケーションが生まれてきているので、先ほど冒頭で委員が話された学校での探究学習の件も、どんどん進めていただきたいし、私たちもお話があれば全面的に協力する。そうした形で、地域の皆さま、センター、皆さまと更につながっていく関係をつくっていきたいと考える。

（会長）

学生も一人の主体として、水産大学の学生は魚をさばくという得意分野を生かし、中学校などで地元の子どもたちに日常の場で関わっている。そうした得意分野を持つ方の力が資源としてうまく発揮され、関係者間の関係性を土台に適切にコーディネートされた事例だと思う。

このような取り組みは、基本方針3におけるセンターの機能が発揮された好例だと考えている。

こうした取り組みが今後さらに増えていけばよいと考えており、その実現に向けて進めていければと思う。

（委員）

事例を一つ紹介する。東亜大学の留学生、特に東南アジア出身の方が多く、

アルバイトや授業で多忙なため、地域の人たちと関わる機会がないという相談を受けた。そこで、豊田町の小学校に留学生を招き、出身国の文化（歌・踊り・遊びなど）を紹介する事業の実施提案しました。その結果、豊田下小学校と西市小学校で東亜大学の担当教員とミャンマー出身の留学生との交流事業を行った。

（会長）

これも協働のいろいろなリアルな話かなと思う。それぞれの現場でそのような取組はもっとあると思うので共有できると思う。

（委員）

活動センターに確認だが、人集めや各学校への情報発信について、まち協主催イベント等で地区ごとにターゲットを定めて発信する仕組みは現状整備済みか、今後整備予定か。

（事務局・市民活動センター長）

現在、センターで運営しているボランティアギルド（登録制度）には 240 名余が登録しており、そのうち大学生は約 100 名である。情報発信は地区別や目的別に細分化するのではなく、基本的に一斉発信とし、受け手が主体的に選択する形を取っている。一方で、募集内容は「労働力の提供」へ偏りがちである。例えば今年 8 月、日本の教育制度から外れている外国籍の子どもへのコミュニケーション支援ボランティアを募集したところ、1 週間も経たずに 20 名の応募が集まった。実施にあたり、「対応可能な地区」「対応可能言語」「活動可能曜日」を確認しながらコーディネートし、受け入れ枠は約 10 名で調整を進めた。今後は、目的に応じた案件をこちらでさらに掘り起こし、ギルドの皆さまに多様な機会として提供していく必要があると認識している。他方で、過度にターゲットを絞り込むのではなく、幅広く情報を発信していきたいと考えている。

（委員）

例えば方法として、中学校や小学校等に対し、活動センターから一括でボールを投げる（情報提供・照会を行う）ことは、今後可能か。

(事務局・市民活動センター長)

ハードルが高い状態である。高校からは「コマがない」との声があり、授業に組み込む枠がなく、来てもらっても意味がないと言われることがある。さらに、どなたから、どの形で入るかを誤ると、学校のシャッターが下りてしまうことがある。一度下りると開きにくく、慎重に進める必要がある。気持ちはよく理解している。理想としては、小学校の段階からボランティアを経験してほしいと思う。小学生のうちに「これがボランティアだ」という認識が育てば、ゴミ拾いをする、年配の方に席を譲るなど、身近な行動から始められ、よいまちになると考える。しかし、今はそのための扉がなかなか見つからないのが現状である。課題として受け止め、今後の検討を進める。

(委員)

学校の授業ではなく、土日などにボランティアサークルの方々へ働きかけるのはどうだろうか。学校自体にボランティアサークルがあればなお良いのだが。

(事務局・市民活動センター長)

なかなか難しいところである。現在、いくつかの学校にはボランティアサークルがあり、そこへは声をかけていて、高校生が参加することもある。その系口から学校全体へ広げたい気持ちがある一方で、逆に負担になってしまうのではないかという心配もある。私たちはセンターという立場であり、本来は教育委員会などとしっかり話し合える体制を整えるのがよいと考えている。しかし、今はその体制を取りにくい面があることをご理解いただきたい。今後もできる範囲で工夫し、つながりを広げていきたい。

(委員)

現在、豊浦の教育支所にも関わっている。学校のボランティアは、学校ごとの判断に任されている部分が多く、教育委員会に働きかけても、全体で同じ動きをとるのは難しい面がある。一方で、まちづくり協議会と地域の関係から、コミュニティ・スクールの仕組みを通じて学校に関わる例が多

くある。例えば長府では、地域と学校が密に連携し、祭りの際には高校や中学校からボランティアを派遣する体制ができている。このように、地域の中で関係をつくれる部分がある。また、センターが関わり、全市的な仕組みづくりを進める余地もあると感じている。十分なお答えになっているかは分からないが、以上である。

（委員）

本来は一括でまとめて案内できるのが望ましいが、現状では高校・中学・小学校それぞれで、校長先生あてに個別に文書を提出する形である。この点は、できれば統一してほしいと考える。

（委員）

こうした関係は、紙のやりとりだけではなく、日頃からの関わりが大切である。特に学校では信頼関係が重要であり、まちづくり協議会がどのような人たちかを学校側が理解して、はじめて協力が進む面があると感じている。私も豊浦高校のコミュニティ・スクールに関わったことがある。そこでは、まちづくり協議会と高校がよい関係を築いており、「今度お祭りがあります」「では高校生でボランティアを募ります」といった会話が自然にできる間柄であった。こうした関係がないと学校との連携は難しく、先生方も責任の所在が問われるため、慎重にならざるを得ないのだと思う。

（会長）

今のお話は、とても率直で現場の実感があると感じた。学校ごとの判断は校長の権限が大きく、校長の交代や学校数の変化もあり、一律の仕組みづくりは難しい面があるのだと思う。とはいえ、将来的には、関係性が育ち、互いの顔が見える中で、風通しのよい仕組みができることが望ましいと考える。現時点では、各地域で信頼づくりを個別に進めながら、少しずつ道を探っていく段階であると受け止めている。

（委員）

基本方針3の「有償ボランティアの導入」について、具体的にどのような形を想定しているのかが気になっている。先ほどのお話ともつながる部分

があると感じている。私には子どもがいるが、冬休み前に「家のお手伝いの習慣化」という取組があり、子ども自身が目標を立て、できたら二重丸やポイントを付ける形で、学校がお手伝いを促していた。もしボランティアを有償と捉えるのであれば、各種イベントや活動への参加で「5ポイント」などを付与するだけでも、子どもは関心を持ち、参加してみようという気持ちになるのではないかと思う。さらに、そのポイントを下関の企業にご協力いただき、別のサービスに使えるようにするなど、つながりを持たせることで、楽しみながら関わる機会やきっかけが生まれると考える。具体的に「有償ボランティア」について、どのような意見が出ているのかを伺いたい。

(事務局)

ワークショップの中では、そこまで詳しい内容は出ていなかったと思う。

(委員)

具体的には、交通費の支給も有償ボランティアに当たるという意見があった。場合によっては対価が必要な場面もあるという話である。実際に取り組む企業もあり、ボランティアに過度に頼る風潮を問題視する声もあった。税金をきちんと納めることが基本であり、必要に応じてボランティアにも相応の対価を払ってよいのではないかという考えである。また、地域DAO、つまり地域通貨のような仕組みの案も出た。活動で得たポイントやコインを、地域や行政のサービスに使える形にする発想である。しかし、専用アプリを作っても使われずに止まる例が多いという現実もある。しもまちアプリと連携してはどうかという意見もあったが、情報の一斉発信が可能でも運用は簡単ではないのが現状である。大切なのは、情報に日常的にアクセスする習慣をつけることである。ここに情報があるのだから見に行くはず、という前提だけでは届かない。一斉に送っても、受け手が取りに行かなければ意味がない。習慣づけが重要であるという点で意見が一致した。このため、有償ボランティアの是非だけでなく、その前後の仕組みづくりについても議論が深まった。

(委員)

今後は関係者を巻き込み、しもまちアプリの積極的な活用をお願いしたいと考える。

(委員)

しもまちアプリは、現在累計で6万人ほどの市民がダウンロードしている。SNSを使った情報発信を推奨する声も多く、市もSNSや各種媒体で発信に努めている。しかし、イベントがあっても「知らなかった」という声が少なくないのが現状である。人の行動は媒体が変わっても本質は同じである。高齢者はテレビなど既存メディアに反応し、若い世代は市のSNSよりも、好みのインフルエンサーの情報に反応する傾向がある。つまり、報道に近いが同じではない環境の中で、どこに投げれば届くのかわからない層をどう捉えるかが課題であり、しもまちアプリだけで解決できる話ではないことをご理解いただきたい。しもまちアプリを見て反応し、影響力のある人がいれば理想であるが、現実には簡単ではない。情報ツールの運用には難しさがあると強く感じている。

(委員)

発信の件だが、参加者が18人しかいないと聞いて驚いた。媒体やチラシを作っていたと思う。内容はとても良く、周知もしていたのに、最終的には関心度次第という点が難しいと感じる。今回の内容も良い挑戦だと思うが、その難しさが表れているのではないだろうか。たいへん難しい課題だと思う。

(委員)

情報発信は、届けるだけでは不十分である。SNSや紙で発信しても、どのように届いているか、届いた情報が行動につながるかは分からない。そこは注意深く見ていく必要がある。私自身、子ども会の事務局として、小学校や役員の方々へ活動案内をしている。メールで学校へ知らせ、校長先生には紙の配布物も回している。しかし、それだけでは人は集まらない。配布先に直接出向いて話す、直接電話やLINEで連絡する、そして会う。結局は対面でのやりとりが重要である。この部分が欠けると、いくら仕組みを整えても集客や実行にはつながらないと思う。情報発信とあわせて、

顔の見える関わりを重ねることが必要である。

(会長)

少し整理すると、議論は有償ボランティアの話から始まり、基本方針3「センターの機能拡大」の中で、ボランティアをどう促進するかという流れであった。そのためには情報発信のしかたが重要であり、出し方やPRの方法についての話に広がったという理解である。個別に見れば取り組み方や課題の捉え方はさまざまであるため、今後はこうした状況を踏まえた仕組みづくりが必要だと考える。本日の議論はその材料になるはずなので、事務局には記録の整理などをお願いしたい。

事務局より②パブリックコメントの実施結果の説明

(委員)

傾向としては、どの世代が多いか。

(事務局)

20代から50代まで各1人から2人ぐらい。

(委員)

的確かつ具体的な意見がでている。

(委員)

本当にすごいことである。これだけ多くの方が書いてくれているだけで、まず感心する。私たちのような委員でなければ、市役所に来ても掲示を目にする程度で、中身まで見ることは少ないと思う。それを見て意見まで出してくれるのは、とても真面目で意識が高い証拠である。市民として力をつけてきていると感じる。これだけの人数が読んで意見を書いてくれることに、心から感動している。下関市民は本当に大したものである。

(事務局)

若い意見が多かった。パブリックコメントは今までは70代、60代が多い

傾向にあったが、今回は 30 代、20 代からの意見が届き、また、メールという形が多くあった。

(会長)

量もさることながら、内容を整理して文章にまとめ、投稿するのは大きなエネルギーがいる作業である。かなりの思いを込めて送ってくださっていることが伝わり、貴重な材料になると感じている。

事務局より③表紙デザインの説明

意見なし

事務局より④答申について説明

意見なし

(会長)

この案をもって第 5 次の下関市民活動促進基本計画は審議済みとする。

(2) 報告 令和 7 年度下関市市民活動支援補助金（後期募集分）について
事務局より概要説明。

(委員)

審査側から「意見なし」と評価されている団体について、審査の場で何らかの意見は出なかったのか。何か理由があったのか。もしくはプレゼンで何か特徴的なものがあれば教えていただきたい。

(事務局)

内容としては、障がいのある方などにパソコンを教える市民活動で、そのためのパソコン購入を希望するもの。審査員からは特段「こうした方がよい」といった助言が出なかったため、「意見なし」となっている。

(会長)

その他、特に意見が無いようなので、本件については報告済とする。

(3) その他

①提案

(委員)

今回、市民協働参画でパブリックコメントを実施した。2年前から「効果が見えにくい」「意味がないのではないか」という議論があり、それらの問題を専門的に協議する部会設置の話もあったが、職員の人員減で実現しなかった経緯がある。課題は今も続いており、どこかで方針を示す必要があると考え、私案を報告するものである。

第一に、今回パブリックコメントで「現行計画に反映」とされた意見は2件のみであった。次期計画に生かすべき意見がある場合、次回アンケートの設問に取り込むなど、具体的な反映の場を用意し、「どの意見がどこに反映されたか」を示す仕組みが必要である。計画づくりの流れ上、パブリックコメントは最後の段階であり、計画の土台が大きく変わることは少ない。本来は文言の修正などが中心であるのに、ここで大枠まで変えられるとの誤解が生じやすい。制度の役割を丁寧に説明することが必要である。また、審議会で公募委員などの市民参画が十分でないことが、パブコメへの過度な期待につながっている面もある。パブコメは反対意見が集まりやすく、件数の多寡だけでは判断できない。特に条例では、不利益を受ける可能性のある意見を把握する重要な機会である一方、「形だけ」と受け止められない運用が求められる。

あわせて、アンケートの見直しが必要である。現行は抽象的で、政策との結びつきが弱く、項目が固定化しがちである。パブコメの意見を新たなニーズの手がかりとして設問化し、広く確認したうえで計画へ反映していく流れを整えるべきである。アンケートは数より回収率が重要である。例えば、ランダムに1000件を選び高い回収が得られれば、地域の傾向はおおむね把握できるが、回収率が低いと信頼性が下がる。行政は、民間のように謝礼(例:クオカード)を渡すことでアンケート回収率を上げるという取り組み方が難しいため、「アンケート結果が政策に反映され、生活の改善

につながった」という流れを示せるかが回収率向上の鍵である。審議会での議論の視点を示す簡潔なマニュアル整備も有効である。

以上を踏まえ、パブコメだけを議論しても生産的になりにくい現状を踏まえ、市民の意見をどう取り入れるかという全体の仕組みを再設計することを提案する。今すぐ結論を求めるものではないが、来年度以降の検討課題として、継続メンバーを含めて議論を進めていただきたい。事務局には、記録の整理と次の検討につながる形づくりをお願いしたい。

（事務局）

アンケートは非常に重要だと考えています。市民の皆さまの意見を反映できる仕組みを整えていけるよう、来年度以降取り組んでいきたい。

（事務局）

市民部所管の調査・アンケートだけでは不十分で、市全体としてアンケートをどのように市民の方へ届け、高い回収率を得るかを考える必要があると思っている。すぐに対応できる課題ではないが、議論の場は本審議会になると考えている。来年度以降、よろしくをお願いしたい。

（委員）

パブリックコメントに議論が集中しがちな点を気にしている。そこを見直しても、本当に市民の意見を反映できるのかは疑問である。むしろ、最も広く意見を集める初期段階で、どう拾い上げていくかを考えるべきだと考える

（委員）

本気で集めようとするれば、アンケートは集められるはずである。内容について意見を出し合い、これからの下関のあり方や市民・地域が求めるものを反映できれば、アンケートの質が上がり、関心も高まると考える。

（委員）

今の委員のお話は分かりやすかったので、どこかで共有する機会を作ってはどうかと思う。YouTubeで公開するなど、「パブコメとは何か」を解説

する企画（例：「パブコメおじさんです！」）もよい案である。これまで、パブコメの手法や特集を組んだ例はあるのかを伺いたい。

（事務局）

所管が市民部ではなく総務部の方であった頃にあったと思う。

（委員）

社会の変化の中で、ビッグデータの活用が注目されており、アンケートは重要だと考える。「パブコメとは何か」について、反対意見は出やすく賛成意見は出にくいという点は、先ほどの説明でよく理解できた。声の大きい反対だけを拾う場だと誤解されないよう、事前に丁寧な説明が必要である。前提条件が整わないまま実施すると目的が曖昧になり不安を招くため、その整理と周知をお願いしたい。また、インセンティブについては、クオカード以外にも工夫の余地がある。例えば、民間委託事業の経費の中で、市内のお店の利用券を付与する方法や、公共サービスの利用券（公社の温浴施設、銭湯の利用、各種公共サービスの優待など）の付与も検討できると思う。最後に、「パブコメおじさん」としての登場をぜひお願いしたい。市職員による説明は信頼性が高く、わかりやすい周知に期待している。

（委員）

パブリックコメントは一般の方には分かりにくく、「意見を求められている」という程度の認識が多いと思う。賛成・反対の扱い方や、どの意見が採用されるのかという仕組みはあまり知られていない。専門的な説明がないと理解が難しいため、制度の趣旨や意見の位置づけを分かりやすく示した説明を付けて実施してほしい。そうしないと、「公に意見を求めています」という受け止め方だけになり、賛成・反対の意見が混在するのは当然である。

（委員）

パブリックコメントには、意見募集と政策周知の二つの目的を同時に持たせている点が課題である。近年は、施策が分からなければ意見しにくいとの理由から、概要版を作成し、PR的に併用する例が見られる。その結果、ひとつの枠組みに複数の機能を背負わせている面があり、見直しが必要で

あると考える。また、概要版のみを読んで寄せられる意見は抽象的になりやすく、反映が難しい場合が多い。概要版を添付することがパブコメとして適切か、本体を丁寧に読んだ方の意見のほうが反映しやすいという現実も踏まえ、パブリックコメントの位置づけを再検討すべきである。

(委員)

実施時には、募集方針を明記するのがよいと考える。「この計画について意見を求めます。賛成・反対いずれも可」や「今回は反対意見のみ募集」と示せば、皆さん書きやすくなるはずである。

(事務局)

一般に「この施策を実施します。ご意見をお願いします」と示すと、賛成の方はあまり意見を出さず、反対の方の意見が多く集まる傾向がある。したがって、「賛成・反対いずれもご意見ください」としても、賛成意見は出にくいという特性があることをご理解いただきたい。

(会長)

今後の話として、年次報告(手元資料)11ページにある市民意見の回収方法の表について触れておきたい。パブリックコメントやアンケートなどが並列で示されているが、段階や役割が分かりにくく、性質の異なる手法が同じ列に並んでいるように見えるのが課題である。本来は、ワークショップ等で賛否を含めて幅広く意見を集めて形を作り、最後の微調整の段階でパブリックコメントを位置づける、という流れを示すべきである。このプロセスを明記すれば趣旨が伝わりやすくなるため、報告書などへの反映を今後の課題として検討いただきたい。

(委員)

審議会の回数が少ないと思う。

(委員)

「やればよい」という話は2年前にも当審議会でも多くの意見が出て、リモート開催の促進などの仕組みづくりを試みたが実現していない。市民協

働参画の審議会として、他に先んじて仕組みづくりに取り組みたいという思いはある。担当として多様な方策を検討してきたが、積み残しの一つがパブリックコメントである。市民協働参画は市民の意見を取り入れることが目的であるが、パブコメに固執すると、かえって意見を十分に拾えない懸念がある。最も重要なのは、市民が直接意見を言える場をどう作るかであり、その点ではアンケートが鍵であり、本日はその趣旨をお伝えした。

(委員)

質問をさせてほしい。パブリックコメントで年齢はどのように集計しているのか。年齢層に偏りが出た場合の補正はどう行うのか。さらに、パブコメに偏りがあり、委員会の構成も年配の方が多いと、若い世代の意見が少なくなることがある。その際、収集方法も含めて、どのように補完しているのかを伺いたい。

(委員)

パブリックコメントは年齢に関係なく、計画に反映すべき意見があれば反映する仕組みである。むしろ課題はアンケートであり、偏りが出ると困るのは主にこちらである。前回の審議会でも触れたように、回収率が50%になると、一般に若年層の回収がさらに低くなる傾向がある。したがって、回収率をどう高めるかが非常に重要な課題である。

(事務局)

行政が一般に実施するアンケートでは、回収率が30%あれば有効とされる。そのため、いかに回答してもらえぬ工夫をするかが重要である。分厚くしすぎない、質問を多くしすぎない。見た瞬間の負担感は離脱につながる。若い世代にはWeb回答が必須であり、紙だけでは難しい。一方で高齢者もいるため、当面は紙とWebの二本立てが望ましい。国勢調査も今回はWeb回答が大きく増え、回答側も回収側も作業が楽になっている。今後もこうした工夫を重ねていく必要がある。次回もご参加のうえ、さまざまなご意見をお寄せいただければ幸いである。よろしく願います。

(3) その他

- ②第 5 次下関市市民活動促進基本計画に係る今後のスケジュール
→ 3 月までに計画策定・公表。
- ③令和 6 年度市民と行政・市民と市民の協働の取組（パートナーシップ）
年次報告の冊子の配布

以上で全ての予定を終了し、閉会した。